

平成 26 年 11 月 25 日

各 位

全国信用協同組合連合会

半期経営指標および通期見通しの
開示について

全国信用協同組合連合会の平成 26 年 9 月期半期経営指標および平成 27 年 3 月期の通期見通しを下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 平成 26 年 9 月期の業績

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益	自己資本比率※
平成 26 年 9 月期	21,621	10,431	7,518	26.20%
平成 25 年 9 月期	24,692	11,586	8,139	21.39%
増 減	▲3,071	▲1,155	▲621	4.81%

※ 平成 18 年金融庁告示第 22 号が改正されたことから、平成 25 年 9 月期においては旧告示に基づく開示、平成 26 年 9 月期においては新告示に基づく開示を行っております。

- 平成 26 年 9 月期は、国内金利の低下に伴い有価証券利息が減少したほか、前期は株式等売却益を計上していたこと等から経常利益、当期純利益ともに前期仮決算を下回る結果となっておりますが、収益チャネルの多様化に取り組む等、安定的に一定の利益を確保しています。
- その他の経営指標等については、「全国信用協同組合連合会 半期経営指標（平成 26 年 9 月期）」をご覧ください。

2. 平成 27 年 3 月期の業績見通し

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益	自己資本比率
平成 27 年 3 月期	37,000	12,500	8,500	25%程度
平成 26 年 3 月期	44,739	15,684	10,137	27.89%

以上

<お問合せ先>

全国信用協同組合連合会 総合企画部

担当：小林、小橋 03-3562-5115

全国信用協同組合連合会

半期経営指標（平成26年9月期）



全国信用協同組合連合会

○貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成25年中間期末 (平成25年9月30日)	平成26年中間期末 (平成26年9月30日)
(資産の部)		
現金	10	9
預 け 金	67,358	425,592
コ ー ル ロ ー ン	540,117	545,065
買 現 先 勘 定	29,992	—
買 入 金 銭 債 権	58,100	71,139
金 銭 の 信 託	6,838	2,211
有 価 証 券	4,205,872	4,178,022
国 債	3,163,940	2,927,936
地 方 債	102,256	100,798
短 期 社 債	9,999	49,981
社 債	236,928	210,026
株 式	3,999	4,226
外 国 証 券	601,710	784,254
そ の 他 の 証 券	87,037	100,797
貸 出 金	296,925	274,292
手 形 貸 付	0	—
証 書 貸 付	230,274	212,198
当 座 貸 越	45,803	45,150
代 理 貸 付 金	20,847	16,943
再 預 託 金	27	14
外 国 為 替	450	445
外 国 他 店 預 け	450	445
そ の 他 資 産	15,439	6,901
長 期 出 資 金	100	100
前 払 費 用	93	107
未 収 収 益	6,671	6,245
先 物 取 引 差 金 勘 定	0	1
金 融 派 生 商 品	23	13
そ の 他 の 資 産	8,551	433
有 形 固 定 資 産	8,014	7,835
建 物	1,733	1,622
土 地	5,978	5,978
リ ー ス 資 産	13	7
建 設 仮 勘 定	—	11
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	288	214
無 形 固 定 資 産	597	507
ソ フ ト ウ ェ ア	559	439
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	—	28
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	38	39
前 払 年 金 費 用	194	461
債 務 保 証 見 返	59	60
貸 倒 引 当 金	△ 1,320	△ 743
(うち個別貸倒引当金)	(△ 1,035)	(△ 463)
投 資 損 失 引 当 金	△ 26,962	△ 30,623
資 産 の 部 合 計	5,201,714	5,481,191

(単位：百万円)

科 目	平成25年中間期末 (平成25年9月30日)	平成26年中間期末 (平成26年9月30日)
(負債の部)		
預 金	4,881,599	5,143,500
当 座 預 金	200	181
普 通 預 金	371,984	398,131
定 期 預 金	4,356,277	4,581,618
保 障 基 金 定 期 預 金	101,330	101,330
そ の 他 の 預 金	51,805	62,239
譲 渡 性 預 金	81	81
借 用 金	77,650	77,650
借 入 金	77,650	77,650
預 託 金	27	14
外 国 為 替	0	4
未 払 外 国 為 替	0	4
そ の 他 負 債	21,070	19,149
未 払 費 用	14,768	13,547
未 払 法 人 税 等	3,302	2,791
前 受 収 益	1	0
職 員 預 り 金	158	171
先 物 取 引 差 金 勘 定	—	0
金 融 派 生 商 品	729	814
リ ー ス 債 務	13	7
資 産 除 去 債 務	47	47
そ の 他 の 負 債	2,048	1,767
賞 与 引 当 金	264	278
退 職 給 付 引 当 金	195	611
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	89	94
繰 延 税 金 負 債	17,876	21,181
債 務 保 証	59	60
負 債 の 部 合 計	4,998,913	5,262,626
(純資産の部)		
出 資 金	53,855	53,855
普 通 出 資 金	48,855	48,855
優 先 出 資 金	5,000	5,000
資 本 剰 余 金	5,000	5,000
資 本 準 備 金	5,000	5,000
利 益 剰 余 金	94,353	101,680
利 益 準 備 金	18,400	19,500
そ の 他 利 益 剰 余 金	75,953	82,180
特 別 積 立 金	66,450	73,450
当 期 未 処 分 剰 余 金	9,503	8,730
会 員 勘 定 合 計	153,208	160,536
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	50,000	58,582
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 408	△ 554
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	49,591	58,028
純 資 産 の 部 合 計	202,800	218,565
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	5,201,714	5,481,191

○損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成25年中間期	平成26年中間期
	(平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	(平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
経常収益	24,692	21,621
資金運用収益	20,612	17,772
貸出金利息	1,082	804
預け金利息	58	257
コールローン利息	271	308
買現先利息	17	0
有価証券利息配当金	18,988	16,205
再預託金利息	0	0
その他の受入利息	194	197
役務取引等収益	517	491
受入為替手数料	21	20
その他の受入手数料	376	347
その他の役務収益	119	123
その他業務収益	588	2,699
外国為替売買益	14	13
国債等債券売却益	248	2,616
金融派生商品収益	322	68
その他の業務収益	2	1
その他経常収益	2,974	657
貸倒引当金戻入益	—	328
株式等売却益	1,847	118
金銭の信託運用益	336	209
その他の経常収益	790	0
経常費用	13,105	11,190
資金調達費用	8,927	8,139
預金利息	8,567	7,785
譲渡性預金利息	0	0
借用金利息	281	273
コールマネー利息	0	—
債券貸借取引支払利息	2	2
預託金利息	0	0
金利スワップ支払利息	74	76
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	200	219
支払為替手数料	12	14
その他の支払手数料	134	123
その他の役務費用	53	80
その他業務費用	620	22
国債等債券売却損	620	—
国債等債券償還損	—	1
国債等債券償却	—	20
その他の業務費用	0	0
経費	2,757	2,609
人件費	1,451	1,384
物件費	1,201	1,115
税金	105	109
その他経常費用	599	200
貸倒引当金繰入額	579	—
投資損失引当金繰入額	—	131
株式等売却損	—	47
その他資産償却	1	1
その他の経常費用	18	19

(単位：百万円)

科 目	平成25年中間期	平成26年中間期
	(平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	(平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
経常利益	11,586	10,431
特別利益	—	—
特別損失	5	0
固定資産処分損	5	0
税引前当期純利益	11,581	10,430
法人税、住民税及び事業税	3,441	2,912
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	3,441	2,912
当期純利益	8,139	7,518
繰越金(当期首残高)	1,363	1,436
会計方針の変更による累積的影響額	—	△ 223
会計方針の変更を反映した繰越金(当期首残高)	—	1,212
当期末処分剰余金	9,503	8,730

○利率

(単位：%)

項 目	平成25年中間期	平成26年中間期
総資産経常利益率	0.44	0.38
総資産当期純利益率	0.31	0.27
純資産(資本)経常利益率	15.99	13.35
純資産(資本)当期純利益率	11.23	9.62

- (注) 1. 総資産利益率＝経常(当期純)利益※÷総資産(除く債務保証見返)平均残高×100
 2. 純資産利益率＝経常(当期純)利益※÷純資産勘定平均残高×100
 ※経常(当期純)利益×年間日数÷経過日数

○資金運用利回、資金調達原価率、総資金利鞘

(単位：%)

項 目	平成25年中間期	平成26年中間期
資金運用利回	0.79	0.64
資金調達原価率	0.46	0.41
総資金利鞘	0.32	0.23

○常勤役員1人あたりおよび

1店舗あたり資金量・貸出金残高 (単位：百万円)

項 目	平成25年中間期末	平成26年中間期末
1人あたり資金量	15,901	15,633
1人あたり貸出金	967	833
1店舗あたり資金量	610,210	642,947
1店舗あたり貸出金	37,115	34,286

- (注) 1. 資金量＝預金＋譲渡性預金
 2. 常勤役員数は期末人員

○単体自己資本比率等

(単位：百万円、%)

項 目		平成25年中間期末
基本的項目	出 資 金	53,855
	うち非累積的永久優先出資金	5,000
	優 先 出 資 申 込 証 拠 金	—
	資 本 準 備 金	5,000
	そ の 他 資 本 剰 余 金	—
	利 益 準 備 金	18,400
	特 別 積 立 金	66,450
	繰越金（当期末残高）	9,503
	自 己 優 先 出 資（△）	—
	自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	—
	その他有価証券の評価差損（△）	—
	営 業 権 相 当 額（△）	—
	の れ ん 相 当 額（△）	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額（△）	—
	計（A）	153,208
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—
	一 般 貸 倒 引 当 金	8,597
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	34,850
	計	43,447
	うち自己資本への算入額（B）	38,943
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	51,791
	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス（告示第223条を準用する場合を含む。）	247
	計（C）	52,038
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	140,114
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	585,419
	オフ・バランス取引等項目	30,456
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	39,050
	計（E）	654,925
Tier I 比率（国内基準） = (A) / (E) × 100		23.39
単体自己資本比率（国内基準） = (D) / (E) × 100		21.39

- (注) 1. 「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出しています。
2. 「一般貸倒引当金」には、投資損失引当金のうち、一般貸倒引当金に準じるものを含んでおります。
3. 自己資本比率規制の一部を弾力化する特例（平成24年金融庁告示第56号）に基づき、「その他有価証券の評価差損」を基本的項目から控除しないこととなっておりますが、平成25年中間期末については、「その他有価証券の評価差損」はありません。

項目	平成26年中間期末	
		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	160,536	
うち、出資金及び資本剰余金の額	58,855	
うち、利益剰余金の額	101,680	
うち、外部流出予定額(△)	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,903	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,903	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	34,850	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	204,290	
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	366
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	366
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	332
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	6,253	607
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	6,253	
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	198,036	

リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額		712,267
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		△ 7,875
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)		366
うち、繰延税金資産		—
うち、前払年金費用		332
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		△ 9,181
うち、上記以外に該当するものの額		607
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		43,483
信用リスク・アセット調整額		—
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)		755,751
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)／(二))		26.20

- (注) 1. 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」が平成25年3月8日に改正され、平成26年3月31日から改正後の告示が適用されたことから、平成25年中間期においては旧告示に基づく開示、平成26年中間期においては新告示に基づく開示を行っております。
2. 「うち、一般貸倒引当金コア資本算入額」には、投資損失引当金のうち、一般貸倒引当金に準じるものを含んでおります。
3. 平成18年金融庁告示第22号第14条第9項ただし書きの規定に基づき金融庁長官の承認を受けた資本調達手段は、第14条第4項及び第5項に定める額並びに第6項第1号及び第7項第1号に掲げる額の算出の対象から除外しております。平成26年3月31日から平成36年3月30日の期間(ただし平成32年3月31日以降は対象金額が毎年20%ずつ逡減)に限る承認であり、平成26年中間期末は26,878百万円が該当しております。

ポートフォリオ区分別の所要自己資本額

○ポートフォリオ区分別の所要自己資本額

(単位:百万円)

	平成25年中間期末		平成26年中間期末	
	エクスポージャー	所要自己資本額	エクスポージャー	所要自己資本額
信用リスク	6,341,086	24,635	6,756,593	28,490
現金	10	—	115	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	4,270,440	—	4,389,785	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	17,534	5	47,578	41
我が国の地方公共団体向け	101,694	—	101,714	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	37,080	268	7,930	86
国際開発銀行向け	15,001	—	15,001	—
我が国の政府関係機関向け	35,937	134	33,150	132
地方三公社向け	2,999	6	3,705	12
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,100,305	8,560	1,224,592	9,482
法人等向け	541,913	8,972	581,440	9,073
不動産取得等事業向け	46,812	1,872	52,441	2,097
三月以上延滞等	11,000	635	11,944	704
信用保証協会等による保証付	16	0	15	0
出資等	35,543	1,421	120,994	4,045
上記以外	31,366	599	38,437	1,247
証券化	68,921	551	79,178	783
個々の資産の把握が困難な資産	24,507	1,604	28,893	471
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの	1,306	52
CVAリスク	490	245
中央清算機関関連エクスポージャーに係るもの	17,877	14
オペレーショナル・リスク	3,124	1,562	3,478	1,739
合計	6,344,210	26,197	6,760,072	30,230

(注) 1. 所要自己資本額=エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%

2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャー及びリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャー(証券化エクスポージャーを除く)のことです。

3. CVAリスクの算定には、簡便的リスク測定方式を採用しています。

4. オペレーショナル・リスクの算定には、基礎的手法を採用しています。

5. 合計の所要自己資本額は、「自己資本比率告示第11条の算式の分母の額に4%を乗じた額」を表しています。

○リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	平成25年中間期末	平成26年中間期末	増 減 額
破 綻 先 債 権	52	23	△ 28
延 滞 債 権	1,286	375	△ 910
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権	—	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権	1,752	1,729	△ 22
リ ス ク 管 理 債 権 合 計 (A)	3,090	2,128	△ 961
貸 出 金 合 計 (B)	296,925	274,292	△ 22,632
貸 出 金 に 占 め る 割 合 (A / B)	1.0%	0.8%	△0.3p

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、会社更生、破産、民事再生、清算、手形交換所の取引停止処分等に該当する債務者に対する貸出金であり、自己査定における債務者区分が破綻先に対する貸出金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、上記1および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であり、自己査定における債務者区分が実質破綻先および破綻懸念先に対する貸出金です。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、上記1および2を除く貸出金であり、自己査定における債務者区分が要注意先に対する貸出金の一部です。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記1から3に該当しないものであり、自己査定における債務者区分が要注意先に対する貸出金の一部です。

○金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

区 分	平成25年中間期末	平成26年中間期末	増 減 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	317	173	△ 144
危 険 債 権	1,020	225	△ 795
要 管 理 債 権	1,752	1,729	△ 22
不 良 債 権 合 計 (A)	3,090	2,128	△ 961
正 常 債 権	294,553	272,835	△ 21,717
金 融 再 生 法 に 基 づ く 開 示 債 権 合 計	297,643	274,964	△ 22,679
担 保 ・ 保 証 等 (B)	905	526	△ 379
貸 倒 引 当 金 (C)	612	36	△ 576
保 全 額 合 計 (D) = (B) + (C)	1,518	563	△ 955
担保・保証等、引当金による保全率 (D) / (A)	49.1%	26.4%	△22.7p
貸倒引当金引当率 (C) / (A - B)	28.0%	2.3%	△25.8p

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、会社更生、破産、民事再生手続き等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であり、自己査定における債務者区分が破綻先及び実質破綻先に対する債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至ってはいないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であり、自己査定における債務者区分が破綻懸念先に対する債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権であり、自己査定における債務者区分が要注意先に対する債権の一部です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3に該当する以外のものに区分される債権であり、自己査定における債務者区分が要注意先に対する債権のうち要管理債権以外の債権、正常先に対する債権および国ならびに地方公共団体に対する債権です。
5. 担保・保証等(B)は、不良債権(A)における自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証等による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 貸倒引当金(C)は、正常債権に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

貸出金の状況

○貸出先別残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年中間期末		平成26年中間期末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
会 員	48,328	16.3	48,214	17.6
会 員 外	248,596	83.7	226,078	82.4
代理貸付金	20,847	7.0	16,943	6.2
事業法人等	210,018	70.7	194,910	71.1
そ の 他	17,731	6.0	14,224	5.2
合 計	296,925	100.0	274,292	100.0

○使途別貸出金残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年中間期末		平成26年中間期末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
運 転 資 金	267,678	90.2	246,712	89.9
設 備 資 金	29,246	9.8	27,580	10.1
合 計	296,925	100.0	274,292	100.0

○担保別貸出金残高及び債務保証見返額

(単位：百万円、%)

種 類	平成25年中間期末				平成26年中間期末			
	貸出金		債務保証見返額		貸出金		債務保証見返額	
	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比
預 金	45,569	15.3	—	—	46,595	17.0	—	—
有 価 証 券	7,500	2.5	—	—	7,500	2.7	—	—
動 産	—	—	—	—	—	—	—	—
不 動 産	15,034	5.1	—	—	13,370	4.9	—	—
そ の 他	8,979	3.0	—	—	7,130	2.6	—	—
小 計	77,083	25.9	—	—	74,596	27.2	—	—
信用保証協会・信用保険	16	0.0	—	—	15	0.0	—	—
保 証	760	0.3	59	100.0	550	0.2	60	100.0
信 用	219,065	73.8	—	—	199,129	72.6	—	—
合 計	296,925	100.0	59	100.0	274,292	100.0	60	100.0

○業種別貸出金残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年中間期末		平成26年中間期末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
製 造 業	53,556	18.0	57,913	21.1
農 業、林 業	3	0.0	2	0.0
鉱 業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	389	0.1	148	0.1
電気、ガス、熱供給、水道業	5,000	1.7	—	—
情 報 通 信 業	5,220	1.8	7,489	2.7
運 輸 業、郵 便 業	16,305	5.5	20,989	7.7
卸 売 業、小 売 業	24,587	8.3	10,272	3.7
金 融 業、保 険 業	118,906	40.0	111,460	40.6
不 動 産 業	25,665	8.6	28,190	10.3
物 品 賃 貸 業	10,064	3.4	10,924	4.0
学術研究、専門・技術サービス業	1	0.0	0	0.0
宿 泊 業	768	0.3	704	0.3
飲 食 業	6,122	2.1	1,007	0.4
生活関連サービス業、娯楽業	904	0.3	648	0.2
教 育、学 習 支 援 業	—	—	—	—
医 療、福 祉	117	0.0	100	0.0
そ の 他 の サ ー ビ ス	7,747	2.6	7,678	2.8
国、地 方 公 共 団 体	4,130	1.4	1,874	0.7
勤 労 者 退 職 金 共 済 機 構 等	2,745	0.9	2,587	0.9
個人（住宅・消費・納税資金等）	14,689	5.0	12,300	4.5
合 計	296,925	100.0	274,292	100.0

○貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

項 目	平成25年中間期末		平成26年中間期末	
	残 高	増減額	残 高	増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	285	△ 57	279	△ 6
個 別 貸 倒 引 当 金	1,035	616	463	△ 571
合 計	1,320	559	743	△ 577

○貸出金償却額

(単位：百万円)

項 目	平成25年中間期	平成26年中間期
貸 出 金 償 却	—	—

有価証券の時価等情報

貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しています。

○売買目的有価証券

・該当ありません。

○満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成25年中間期末					平成26年中間期末				
	貸借対照表計上額	時 価	差 額			貸借対照表計上額	時 価	差 額		
			うち益	うち損	うち益			うち損		
国 債	20,806	22,027	1,220	1,220	—	20,805	21,896	1,090	1,090	—
地 方 債	35,990	37,150	1,159	1,242	82	43,491	45,162	1,670	1,671	1
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	96,184	96,833	648	653	4	60,884	61,177	292	292	—
そ の 他	72,886	74,208	1,322	1,339	17	70,359	71,523	1,163	1,164	1
合 計	225,867	230,219	4,351	4,455	104	195,542	199,758	4,216	4,219	2

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいています。

2. 「その他」には、外国証券を含めています。

○子会社および関連会社株式で時価のあるもの

・該当ありません。

○その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成25年中間期末					平成26年中間期末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評 価 差 額			取得原価	貸借対照表計上額	評 価 差 額		
			うち益	うち損	うち益			うち損		
株 式	202	826	624	624	—	202	1,053	851	851	—
債 券	3,300,298	3,360,142	59,844	60,073	229	3,094,715	3,163,561	68,845	68,864	19
国 債	3,085,113	3,143,133	58,019	58,170	150	2,840,133	2,907,131	66,997	67,009	12
地方債	64,861	66,265	1,403	1,404	0	56,064	57,306	1,241	1,241	—
短期社債	9,999	9,999	—	—	—	49,981	49,981	—	—	—
社 債	140,323	140,744	420	499	78	148,536	149,141	605	613	7
そ の 他	657,754	666,605	8,851	9,652	801	854,951	866,473	11,522	12,212	690
合 計	3,958,254	4,027,574	69,319	70,350	1,030	3,949,869	4,031,088	81,218	81,928	709

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

2. 「その他」には、外国証券を含めています。

○時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
満期保有目的の債券	—	—
債 券	—	—
そ の 他	—	—
子会社および関連会社株式	2,878	2,878
その他有価証券	—	—
債 券	—	—
株 式	294	294
そ の 他	67,358	69,358

金銭の信託の時価等情報

○運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成25年中間期末		平成26年中間期末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価差額	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価差額
運用目的の 金銭の信託	6,838	338	2,211	211

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

○満期保有目的の金銭の信託

・該当ありません。

○その他の金銭の信託

・該当ありません。

デリバティブ取引の時価等情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

○通貨関連取引

(単位：百万円)

		平成25年中間期末			平成26年中間期末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為 替 予 約								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	8	—	△0	△0	60	—	0	0
合 計				△0	△0			0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価は、割引現在価値により算定しています。

3. 通貨関連取引は実需に基づくものであり、投資目的ではございません。

○有価証券関連取引

(単位：百万円)

		平成25年中間期末				平成26年中間期末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	債券店頭オプション								
	売 建	160,202	—	△ 140	△ 140	20,103	—	△ 31	△ 31
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
取引所	債券先物								
	売 建	—	—	—	—	1,459	—	0	0
	買 建	720	—	△ 0	△ 0	1,459	—	△ 1	△ 1
	債券先物オプション								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株価指数先物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	146	—	△ 0	△ 0
	株価指数オプション								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	140	—	1	1	—	—	—	—
合 計				△ 139	△ 139			△ 32	△ 32

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

○その他のデリバティブ取引

・該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

○金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成25年中間期末			平成26年中間期末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超	
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券（債券）	20,000	20,000	△ 566	20,000	20,000	△ 768
合 計					△ 566			△ 768

(注) 1. 上記は繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定は取引先金融機関から提示された価格によっております。

○その他のデリバティブ取引

・該当ありません。